

コマツ『破壊的イノベーションと 未来のビジネスモデル開拓』



コマツ
取締役会長
野路 國夫

JOI設立25周年ということで、コマツも財団設立時の出捐会員の一社として、そのときの種が大きく花開いたことをうれしく思う。

コマツの基本理念のひとつは「本業を通じたCSR活動」である。つまり、社会が求める商品を提供することで生活を豊かにし、社会とともに発展していこうという考えである。ただこの実現には、コマツの経営資源、つまり技術力だけでは不十分で、国際協力銀行の融資、そしてJOIの情報、これらの三位一体が重要である。

ところでICT革命により現在の世界の変化には目覚ましいものがある。たとえば、2016年8月には第六回アフリカ開発会議（TICAD VI）がケニアで開催され、私も参加する機会があった。安倍総理の基調演説でも事例紹介されていたが、アフリカ各国では、基本インフラの建設に加えて、新しい発想を持った意欲に富んだ若者による起業が次々に誕生している。特に「モバイル革命」の分野では、金融、医療などのさまざまな分野での産業革新や生活改善が始まっており、たとえば、急速に普及した携帯電話を活用したモバイル送金などは一般的になっている。これは、銀行口座を持たない人でも、携帯電話のショートメッセージ（SMS）で手続きや本人確認をすることで、金融取引を行うことができるサービスのことである。つまり、先進国において、銀行が口座保有者への付加サービスとして提供する「モバイルバンキング」とは異なり、地方から都会、または開発途上国から先進国へ出稼ぎに行った労働者が故郷に送金する、というアフリカの現状に即した問題解決法である。こうした動きをみていると、1960年代前後の日本の高度成長とは全く異なったビジネスモデルによって成長が加速化されているように思えてならない。

これは破壊的イノベーションにもなり得る。自動車配車サービスのUberだが、もともとは地図情報の活用から始まったサンフランシスコを本社とするベン

チャーだったのが、瞬く間に世界中に浸透した。これは、タクシーに関係する顧客の不満が後押ししたわけだが、当初のもくろみを越えて、現在ではそれ以外の社会問題の解決にもつながっている。たとえばシンガポールでは、Uberにより社会活動にとって必要とされる車の量が減ったために交通渋滞や駐車場問題が緩和され、環境問題の解決にもつながっていると聞いている。もちろんよい面だけではなく、Uberは直接的にはまずタクシー業界に、そして中期的には販売台数の減少から自動車メーカーにも影響を与えるので、それに対する何らかのセーフティーネットは必要である。また、Uberは無人運転車の開発に着手したと聞いている。これにより、Uberが無人運転の自動車を保有して人の移動に貢献するビジネスモデルを追及することが考えられ、自動車の販売・サービス業界をも大きく変えることになるかもしれない。このように人々のニーズと技術革新によってビジネスは大きく変わってくるので、私たちは最新技術動向に目を光らせるのと同様に、現場の状況そして情報を十分に把握する必要がある。

コマツでも中期計画でイノベーションによる成長戦略を掲げているが、目的は顧客のニーズや社会の変化への対応である。2015年2月にはスマートコンストラクションを開始したが、これは安全性と生産性を向上するだけでなく今後日本で予想される労働力不足といった建設現場の課題解決に貢献することを目指している。そのための手段が、ドローンによる現場測量の効率化であり、誰もが高精度な施工ができるようにするためのICT建機の導入であり、クラウドによる日々の施工の「見える化」と日々の施工プロセスの改善を進めることになる。

今後社会全体の動きが迅速化、加速化するにつれて情報はますます重要になってくる。その意味で、JOIの活躍は、技術を生業とするコマツとしても大いに期待する次第である。

